

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 明星工業株式会社
 コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 印田 博
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 06-6447-0275

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	30,724	—	3,403	—	3,016	—	3,043	—
20年3月期第3四半期	31,380	△7.0	3,585	14.2	3,335	12.9	2,882	11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	48.90	—
20年3月期第3四半期	43.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	53,306	—	25,299	—	45.9	—	406.86	—
20年3月期	50,438	—	23,771	—	45.5	—	361.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,459百万円 20年3月期 22,965百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△2.8	4,800	△20.3	4,200	△24.8	3,950	△7.0	64.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 66,386,718株 20年3月期 66,386,718株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,269,377株 20年3月期 2,784,676株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 62,244,057株 20年3月期第3四半期 66,111,277株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及する中、急激な円高や株価の下落等の状況下、企業収益の減少や設備投資の抑制、個人消費の落ち込みが加速し、景気はますます後退局面に向かっております。

当社グループはこの様な状況の中、幅広い顧客のニーズに応える、積極的な受注活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は36,394百万円（前年同期比16.1%増）の計上となりました。売上高は各セグメントともに前年同期並みの引渡し、進捗状況で推移しましたが、30,724百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は3,403百万円（同5.1%減）、経常利益は円高の進行による為替差損の発生等の影響もあり3,016百万円（同9.6%減）、四半期純利益は対前年同期比で法人税等調整額が減少したこともあり、3,043百万円（同5.6%増）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①建設工事業

売上高は国内一般断熱工事の進捗は順調に推移いたしましたが、クリーンルーム分野の受注工事案件の引渡しが完了していないこともあり28,386百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益につきましては採算管理の徹底もあり3,753百万円（同4.4%増）の計上となりました。

②機械器具製造業

ボイラー分野における新缶案件の進捗・引渡しが少なかったこともあり、売上高は2,337百万円（前年同期比11.4%減）となり、62百万円の営業損失の計上となりました。（前年同期は71百万円の営業損失）

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,867百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は32,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,742百万円の増加となりました。主な要因は未成工事支出金の増加5,871百万円、現金預金の減少1,570百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,648百万円等です。

固定資産は21,024百万円となり、前連結会計年度末と比較して124百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の増加327百万円、繰延税金資産の増加225百万円、投資有価証券の減少394百万円等です。

負債の部は、流動負債は18,752百万円となり、前連結会計年度末と比較して959百万円の増加、固定負債は9,254百万円となり、前連結会計年度末と比較して380百万円の増加となり、負債合計では1,339百万円の増加となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加948百万円、未成工事受入金の増加1,671百万円、有利子負債の減少1,190百万円等です。

純資産の部は25,299百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,527百万円の増加となりました。主な要因は当四半期純利益の計上による増加3,043百万円、配当金の支払による減少376百万円、自己株式の取得による減少888百万円等です。以上の結果、自己資本比率は、45.9%となり前連結会計年度末と比較して0.4ポイントの増加となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,968百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,653百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,871百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,057百万円、売上債権の減少額1,648百万円、未成工事受入金の増加額1,671百万円、仕入債務の増加額1,372百万円等であり、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額5,871百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,013百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出832百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2,442百万円となりました。

主な減少要因は、有利子負債の減少額1,190百万円、自己株式の取得による支出888百万円、配当金の支払額338百万円等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見直しにつきましては、金融危機による実体経済への影響がより深刻となり、今後、当社グループの業績に関連する民間設備投資の減少等が懸念され、厳しい事業環境が続くものと予想されますが、国内外において着実な営業展開、拡大を図り、経営基盤の充実、収益の確保・向上を目指してまいります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、業績予想の見直しを行なった結果、平成20年10月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました数値を以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	47,000	4,800	4,600	4,350	69 77
今回修正予想 (B)	47,000	4,800	4,200	3,950	64 00
増減額 (B-A)	-	-	△400	△400	-
増減率 (%)	-	-	△8.7	△9.2	-
前期実績	48,335	6,020	5,583	4,248	64 87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へと変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,359	7,929
受取手形・完成工事未収入金等	14,570	16,218
未成工事支出金	9,428	3,556
商品及び製品	435	404
原材料及び貯蔵品	208	138
繰延税金資産	961	944
その他	350	447
貸倒引当金	△32	△101
流動資産合計	32,281	29,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,572	7,436
機械・運搬具	4,414	4,102
土地	13,387	13,387
その他	1,340	845
減価償却累計額	△9,516	△8,900
有形固定資産計	17,198	16,871
無形固定資産		
投資その他の資産	29	28
投資有価証券	1,943	2,338
繰延税金資産	842	616
その他	1,174	1,240
貸倒引当金	△163	△195
投資その他の資産計	3,796	3,999
固定資産合計	21,024	20,899
資産合計	53,306	50,438

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,150	6,202
支払信託	771	842
買掛金	946	597
短期借入金	5,616	6,880
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	78	205
未成工事受入金	2,758	1,087
完成工事補償引当金	165	143
賞与引当金	147	413
役員賞与引当金	—	74
工事損失引当金	46	38
その他	871	1,108
流動負債合計	18,752	17,793
固定負債		
社債	400	500
長期借入金	3,278	3,105
退職給付引当金	1,034	1,045
役員退職慰労引当金	261	222
繰延税金負債	3,055	3,061
再評価に係る繰延税金負債	641	641
その他	582	296
固定負債合計	9,254	8,873
負債合計	28,006	26,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,000	1,000
利益剰余金	17,088	14,421
自己株式	△1,777	△890
株主資本合計	23,200	21,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	481
土地再評価差額金	767	767
為替換算調整勘定	260	295
評価・換算差額等合計	1,258	1,544
少数株主持分	840	806
純資産合計	25,299	23,771
負債純資産合計	53,306	50,438

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

完成工事高	30,724
完成工事原価	24,411
完成工事総利益	6,312
販売費及び一般管理費	2,909
営業利益	3,403
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	34
不動産賃貸料	149
その他	114
営業外収益合計	335
営業外費用	
支払利息	156
為替差損	385
不動産賃貸原価	71
その他	108
営業外費用合計	721
経常利益	3,016
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	100
特別損失	
投資有価証券評価損	59
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純利益	3,057
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等調整額	△76
法人税等合計	△19
少数株主利益	33
四半期純利益	3,043

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

完成工事高	9,669
完成工事原価	7,861
完成工事総利益	1,808
販売費及び一般管理費	929
営業利益	878
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	5
不動産賃貸料	49
その他	7
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	39
為替差損	282
不動産賃貸原価	24
その他	67
営業外費用合計	414
経常利益	538
特別利益	
貸倒引当金戻入額	43
特別利益合計	43
特別損失	
投資有価証券評価損	58
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純利益	524
法人税、住民税及び事業税	△52
法人税等調整額	41
法人税等合計	△10
少数株主利益	△13
四半期純利益	548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,057
減価償却費	331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△318
受取利息及び受取配当金	△71
支払利息	156
為替差損益 (△は益)	27
複合金融商品評価損益 (△は益)	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	59
売上債権の増減額 (△は増加)	1,648
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,372
その他	164
小計	2,098
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	△123
法人税等の支払額	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△191
定期預金の払戻による収入	107
投資有価証券の取得による支出	△124
有形固定資産の取得による支出	△832
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△100
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,060
長期借入れによる収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△5,650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29
自己株式の取得による支出	△888
配当金の支払額	△338
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,648
現金及び現金同等物の期首残高	7,621
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,968

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	建設工事業 (百万円)	機械器具 製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,386	2,337	30,724	—	30,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	168	203	(203)	—
計	28,422	2,505	30,927	(203)	30,724
営業利益又は営業損失(△)	3,753	△62	3,690	△287	3,403

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
- ② 機械器具製造業 : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

[所在地別セグメント情報]

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	アジア	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,866	394	38	2,298
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	30,724
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	6.1	1.3	0.1	7.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、インドネシア

(2) アフリカ……………ナイジェリア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 完成工事高	31,380
II 完成工事原価	24,805
完成工事総利益	6,574
III 販売費及び一般管理費	2,989
営業利益	3,585
IV 営業外収益	248
受取利息配当金	65
雑収入	183
V 営業外費用	497
支払利息	212
雑支出	284
経常利益	3,335
VI 特別利益	39
税金等調整前四半期純利益	3,375
法人税、住民税及び事業税	79
法人税等調整額	377
少数株主利益	35
四半期純利益	2,882

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,375
減価償却費	260
貸倒引当金の増減額(減少:△)	34
工事損失引当金の増減額(減少:△)	35
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△74
役員退職給与引当金の増減額(減少:△)	39
その他引当金増減額(減少:△)	△290
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	212
為替差損益(差益:△)	△6
売上債権の増減額(増加:△)	2,275
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△4,063
その他たな卸資産の増減額(増加:△)	△314
未成工事受入金の増減額(減少:△)	1,312
仕入債務の増減額(減少:△)	△846
その他	△617
小計	1,267
利息及び配当の受取額	62
利息の支払額	△164
法人税等の支払額	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期預金の増減額(増加:△)	△100
定期預金の預入による支出	△107
定期預金の払戻による収入	107
投資有価証券の取得による支出	△104
投資先残余財産の分配による収入	1,145
投資有価証券の売却による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△373
その他	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債償還による支出	△300
短期借入金の純増減額(減少:△)	△2,400
長期借入による収入	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,757
ファイナンスリース債務の返済による支出	△111
少数株主への配当金の支払額	△7
自己株式の取得による支出	△483
配当金の支払額	△387
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,296
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,930
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,029
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	5,099

(3) セグメント情報

a. [事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

	建設工事業 (百万円)	機械器具製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,743	2,637	31,380	—	31,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	29	62	(62)	—
計	28,775	2,667	31,442	(62)	31,380
営業利益又は営業損失(△)	3,594	△71	3,522	62	3,585

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
 ② 機械器具製造業 : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

(4) 受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成20年3月期 第3四半期		平成21年3月期 第3四半期		対前年同期 増減 金額	平成20年3月期	
	金額	%	金額	%		金額	%
建設工事業	28,802	91.9	31,829	87.5	3,027	41,417	90.7
機械器具製造業	2,534	8.1	4,564	12.5	2,030	4,263	9.3
合 計	31,336	100.0	36,394	100.0	5,057	45,681	100.0

b. 売上高

区 分	平成20年3月期 第3四半期		平成21年3月期 第3四半期		対前年同期 増減 金額	平成20年3月期	
	金額	%	金額	%		金額	%
建設工事業	28,743	91.6	28,386	92.4	△356	43,390	89.8
機械器具製造業	2,637	8.4	2,337	7.6	△299	4,944	10.2
合 計	31,380	100.0	30,724	100.0	△656	48,335	100.0